

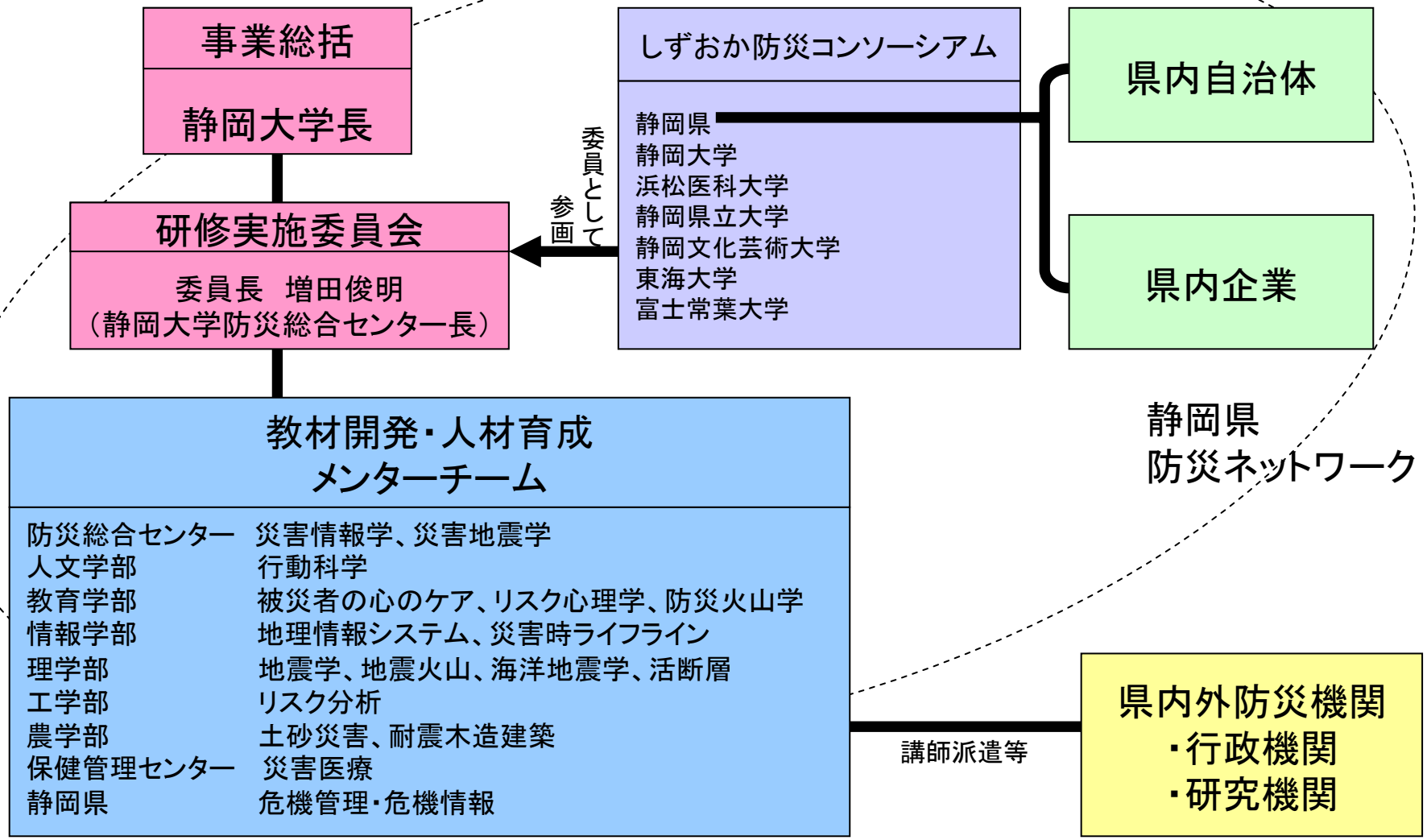
## 課題の概要

- 地域再生人材養成ユニット名 「災害科学的基礎を持った防災実務者の養成」
  - 総括責任者名 「伊東 幸宏」
  - 機関名 「静岡大学」
- (実施予定期間： 平成22年度～平成26年度)

地域の現状と地域再生に向けた取組状況
静岡県では、県内の各機関において防災のリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とした養成講座を平成8年に開設し、防災全般について体系的な知識を取得した「静岡県防災士」を965名輩出、既に相当数が市町村役場の防災担当部署、消防機関、ライフライン企業等で防災に関する実務に従事している。「静岡県防災士」に実務者の割合が極めて高いのは、他の地域には見られない静岡県ならではの特色である。今後は、自治体・企業等で関与する地域の特性や実情により異なる特性を持つ災害に対し、地域の災害特性を踏まえた事前予防について実践的応用力を備えた人材を育成する。
地域再生人材創出構想
「静岡県防災士」養成講座では、一般的な防災対策や、災害発生後の対応ノウハウ的な知識は修得できる。しかし、効果的な被害軽減には地域の災害特性に応じた事前対策が重要であり、そのためには「危機管理ノウハウ」修得にとどまらず、災害科学的知識にもとづく調査分析を通じた問題解決能力が必要である。 本事業ではこのような能力を持つ人材の育成を目的とする。具体的には、i)最新の災害科学基礎知識(地震、豪雨などの自然科学的知識にとどまらず、災害時の人間行動など人文社会科学的知識も含む)修得を目的とする講義、ii)災害科学に関わる現地踏査、文献、データ収集、観測などを通じて得られた各種データの読解・処理作業などを行う実習・演習、iii)メンターの個別指導によるセミナー(アド研修)を通じ、災害科学的基礎を背景とした実践的応用力を養う。 受講者には、最終的に自らの課題をとりまとめた学会発表を義務づける。これが達成された段階で、県より新たな称号(呼称未定)が付与される。
自治体との連携・地域再生の観点
連携する静岡県では、地域再生計画において、1)県民一人一人の防災知識・技能の修得、2)地域防災の新たな担い手の掘り起こし、3)地域防災リーダー育成促進、4)防災対策の高度化への対応の4つの方針を掲げて、防災人材養成を拡充していくこととしている。県では既に1)～3)、(3は「防災士養成」講座)を実施してきている。県内自治体、県内関係企業においては、4)を担う人材の養成が喫緊の課題であり、県と本学が密接な連携のもと、しずおか防災コンソーシアムの協力の下実現を図るもの。
ミッションステートメントの概要
静岡大学においては静岡県と密接な連携のもと、県が養成している防災に関して一通り専門知識を有する「静岡県防災士」を対象に、特定の地域、事象に関して、研究者等の指導の下で、独自に調査、分析を行い、対応策を提案、行動できる人材を年間10名程度(5年間修了時点で40名程度)養成する。養成された人材は県市町村の自治体や県内立地企業の事業継続計画(BCP)担当部署において囑望されている、地域特性に応じて災害の予防段階、発生時、発生後に個別具体的に防災、減災に対応できる実践力を備えた人材としての活躍が期待される。

○提案課題名  
「災害科学的基礎を持った防災実務者の養成」  
○提案機関名  
「静岡大学」

# 実施体制



# 実施内容

修了者  
(呼称未定)

業務で防災に関与する実務者  
マニュアルや経験談だけに依存しない  
危機管理ノウハウにとどまらない  
災害に関わる科学的情報を読み解ける  
身近な地域の特性に応じ、災害の事前予防に対応

災害科学的基礎知識

科学的理解・表現能力

アフターケア

修了者のネット  
ワーク化(同窓会)  
継続研修

受講生の**業務内容・関心テーマに応じたオンデマンド教育**

養成計画人数(20人/3年、40人/5年)

i)最新の災害科学基  
礎知識を講義

地震、豪雨など自然外力  
のメカニズム、災害時の人  
間行動などの概念理解

ii)実習・演習

現地踏査、文献・資料収集、  
観測などから得られた各種  
データを読解、データ処理

iii)アド研修

メンターの個別密着指導に  
よるセミナー

論文演習、学会発表



静岡大学

運営体制の確立

個別相談体制の構築  
(メンター制)  
ネットワーク体制の強化  
最新災害科学技術調査  
県と連携した募集活動

受講生

連携

初歩的・全般的な防災知識を習得した人材を養成(静岡県防災士養成講座)



静岡県

県・自治体の防災担当者

企業等の防災業務従事者

## ミッションステートメント

- 地域再生人材養成ユニット名 「災害科学的基礎を持った防災実務者の養成」
  - 総括責任者名 「伊東 幸宏」
  - 機関名 「静岡大学」
- (実施予定期間： 平成22年度～平成26年度)

### (1) 地域再生人材創出構想の概要

静岡県では、平成8年度に防災士養成講座を開設し、防災全般について体系的な知識を取得した「静岡県防災士」をこれまでに965名輩出しており、既に相当数が自治体・企業等で防災に関する実務に従事している。今後は、自治体・企業等で関与する地域の特性や実情により異なる特性を持つ災害に対し、個別具体的に対応できる実践力を備えた人材の育成が急務となっている。

本事業では、現に自治体や企業等で災害に関する実務に従事している「静岡県防災士」を対象に、災害発生後の「危機管理ノウハウ」にとどまらず、災害の事前予防を目指し、地域の災害特性を理解し、実践的応用力を身につけた人材を育成することを目標とする。

具体的には、i)最新の災害科学基礎知識(地震、豪雨などの自然科学的知識にとどまらず、災害時の人間行動など人文社会科学的知識も含む)修得を目的とする講義、ii)災害科学に関わる現地踏査、文献、データ収集、観測などを通じて得られた各種データの読解・処理作業などを行う実習・演習、iii)メンターの個別指導によるセミナー(アド研修)を通じ、災害科学的基礎を背景とした実践的応用力を養う。

受講者には、最終的に自らの課題をとりまとめた学会発表を義務づける。これが達成された段階で、県より新たな称号(呼称未定)が付与される。

### (2) 3年目における具体的な目標

初年度から受講者の受入を行う。毎年10月に10名程度を公募し、1年半のアド研修を経て防災研究を行い、3年度目終了時点では20名の人材を育成することを目標とする。受講者は、現に自治体や企業等で防災実務に携わる者であり、地域等の実情に即した研究成果が修了要件となっていることから、修了後すぐに業務に生かすことができる。

### (3) 実施期間終了時における具体的な目標

期間終了時には40名程度の人材を輩出する。

### (4) 実施期間終了後の取組

実施期間修了後は、受講料を徴収するほか、静岡県及び県内自治体、更には本事業の必要性に賛同する県内企業等の協力を得て、自立的に運営する体制の構築を目指す。また、期間内に培った教育資源を最大限活用し、本プログラム及び静岡県防災士養成講座の充実を図り、県全体の防災人材養成事業の底上げにも貢献する。

### (5) 期待される波及効果

養成された人材は、県市町村の自治体や県内立地企業の事業継続計画(BCP)担当部署において囑望されている、地域の特性や実情により異なる特性を持つ災害に対し、予防段階、発生時、発生後に個別手具体的に対応できる実践力を備えた人材としての活躍し、直接的に地域住民等の生命・身体、財産を守るだけでなく、ライフラインの停止や経済的打撃等から市民生活を守ることが期待される。

また、こうした人材育成の取組は、自治体と高等教育機関の連携のモデルケースになるものである。静岡県は防災対策で外国からの視察団も多く、諸外国への波及効果も十分に期待できる。